

○ 協同組合による金融事業に関する法律施行規則（平成五年大蔵省令第十号）

改正案	現行
<p>(業務取扱時間) 第六十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 信用協同組合等は、その事務所が次のいずれにも該当する場合（前項に該当する場合を除く。）は、当該事務所について業務取扱時間の変更をすることができる。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(削る)</p> <p>4 信用協同組合等は、前項の規定による業務取扱時間の変更をするときは、次に掲げる事項を当該事務所の店頭に掲示しなければならない。</p> <p>一 変更後の業務取扱時間</p> <p>二 前号の業務取扱時間の実施期間（実施期間を設定する場合に限る。）</p> <p>三 当該事務所の最寄りの事務所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先</p> <p>(特定信用協同組合代理業者の業務取扱時間等) 第一百一条 特定信用協同組合代理業者（銀行法第五十二条の四十六第</p>	<p>(業務取扱時間) 第六十六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 信用協同組合等は、その事務所が次のいずれにも該当する場合（前項に該当する場合を除く。）は、当該事務所について業務取扱時間の変更をすることができる。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 当該事務所が当座預金業務を行っていない場合</p> <p>4 信用協同組合等は、前項の規定による業務取扱時間の変更をするときは、その旨を当該事務所の店頭に掲示しなければならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(特定信用協同組合代理業者の業務取扱時間等) 第一百一条 特定信用協同組合代理業者（銀行法第五十二条の四十六第</p>

一項に規定する特定信用協同組合代理業者をいう。以下同じ。）の業務取扱時間は、午前九時から午後三時までとする。

2 (略)

3 特定信用協同組合代理業者は、その営業所又は事務所が次のいずれにも該当する場合（前項に該当する場合を除く。）は、当該営業所又は事務所について業務取扱時間の変更をすることができる。

一 当該営業所又は事務所の所在地又は設置場所の特殊事情その他の事情により第一項に規定する業務取扱時間とは異なる業務取扱時間とする必要がある場合

二 当該営業所又は事務所の顧客の利便を著しく損なわない場合

4 特定信用協同組合代理業者は、前項の規定による業務取扱時間の変更をするときは、次に掲げる事項を当該営業所又は事務所の店頭に掲示しなければならない。

一 当該業務取扱時間の変更の実施期間（実施期間を設定する場合に限る。）

二 当該営業所又は事務所の最寄りの営業所若しくは事務所又は当該特定信用協同組合代理業者の所属信用協同組合の事務所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先

5 特定信用協同組合代理業者の特定信用協同組合代理行為（銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定信用協同組合代理行為をいう。以下この項及び次条において同じ。）を行わない営業所又は事務所（特定信用協同組合代理行為を行う営業所又は事務所の当該

一項に規定する特定信用協同組合代理業者をいう。第三項及び次条第二項において同じ。）の業務取扱時間は、午前九時から午後三時までとする。

2 (略)
(新設)

(新設)

3 特定信用協同組合代理業者の特定信用協同組合代理行為（銀行法第五十二条の四十六第一項に規定する特定信用協同組合代理行為をいう。以下この項及び次条において同じ。）を行わない営業所又は事務所（特定信用協同組合代理行為を行う営業所又は事務所の当該

<p>3 3 7 (略)</p>	<p>6 (略)</p> <p>(届出事項) 第百十一条 (略)</p> <p>2 法第七条の二第二項に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>五 特定信用協同組合代理業者の営業所又は事務所の全部又は一部において、第百一条第三項の規定による業務取扱時間の変更をしようとする場合(同条第一項に規定する業務取扱時間が確保されている場合を除く。)</p>
<p>3 3 7 (略)</p>	<p>4 (略)</p> <p>(届出事項) 第百十一条 (略)</p> <p>2 法第七条の二第二項に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>(新設)</p>